

第215期 報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第215期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し、個人消費や輸出が持ち直したほか、設備投資が緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産部門で、設計施工の受注増加の一方で大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前期比66億8千9百万円(3.2%)増の2,154億7百万円となりました。他方営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産部門で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比70億1千9百万円(3.8%)増の1,925億9千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期並みの103億9千3百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前期比3億2千7百万円(2.6%)減の124億2千1百万円となりましたが、経常利益は、為替差損益の悪化の一方で受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同1億4百万円(0.7%)増の161億6千万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、受取補償金の減少や固定資産処分損の増加等により、前期比1億4千7百万円(1.4%)減の105億1千7百万円となりました。

今後の世界経済は、通商問題の動向が懸念されるものの、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化や人手不足等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続く、また不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、平成29年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に

併合したことを考慮して、1株につき14円とさせていただきます。これにより、株式併合を考慮した場合の中間配当金14円を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき28円となります。



また、次期の配当金につきましては、利益水準等を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、特別の事情がない限り、中間配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき15円とし、年間配当金は株式併合を考慮した場合、当期と比べ2円増額の1株につき30円とさせていただきますと予定であります。

なお、平成30年4月1日付をもって、取締役社長松井明生が取締役会長に、常務取締役 藤倉正夫が取締役社長に、それぞれ就任いたしました。

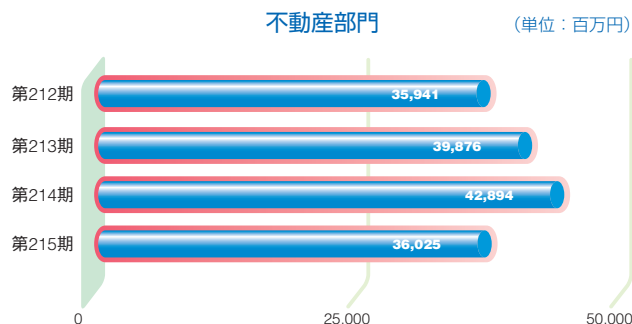
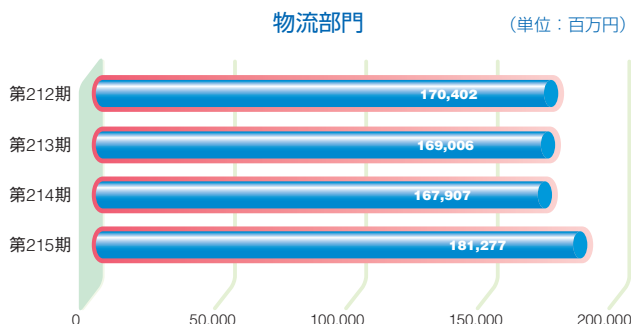
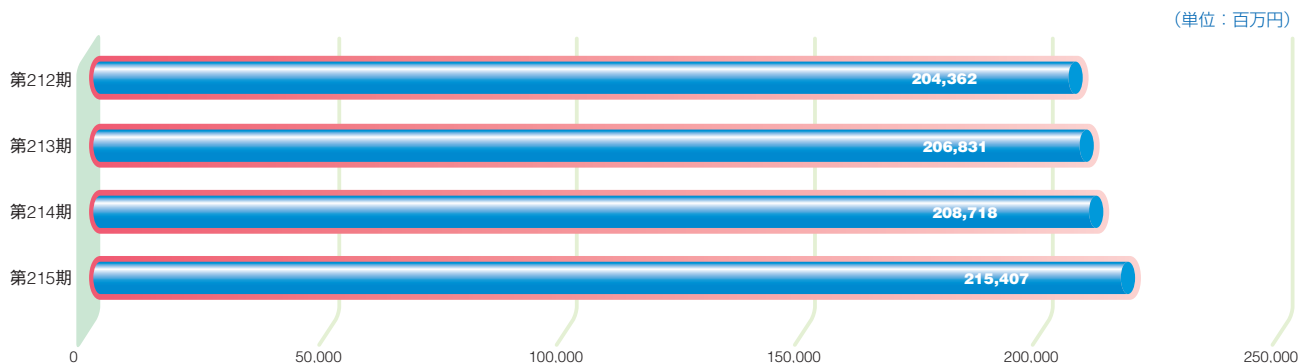
今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月
取締役社長 藤 倉 正 夫

営業収益の推移（連結）

区 分	第212期（平成26年度）	第213期（平成27年度）	第214期（平成28年度）	第215期（平成29年度）
物 流 部 門	170,402 百万円	169,006 百万円	167,907 百万円	181,277 百万円
倉 庫 事 業	38,911	40,011	49,541	52,637
陸 上 運 送 事 業	44,085	43,968	45,732	49,018
港 湾 運 送 事 業	17,457	16,716	22,994	23,652
国 際 運 送 取 扱 事 業	50,486	48,997	44,146	50,000
そ の 他	19,461	19,312	5,493	5,968
不 動 産 部 門	35,941	39,876	42,894	36,025
不 動 産 賃 貸 事 業	30,107	30,914	30,355	29,262
そ の 他	5,833	8,961	12,539	6,762
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,981	△ 2,051	△ 2,083	△ 1,895
合 計	204,362	206,831	208,718	215,407

- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、前期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



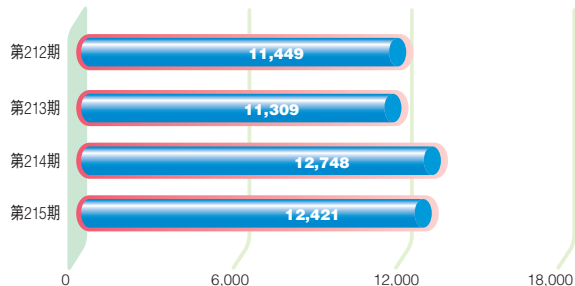


利益の推移（連結）

資産の推移（連結）

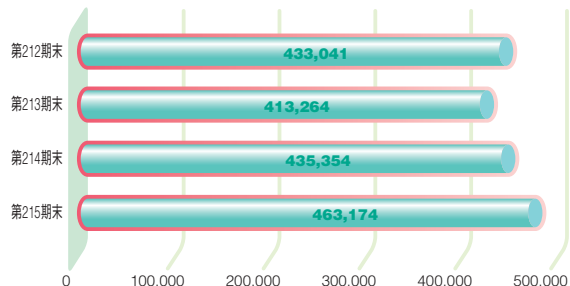
営業利益の推移

(単位：百万円)



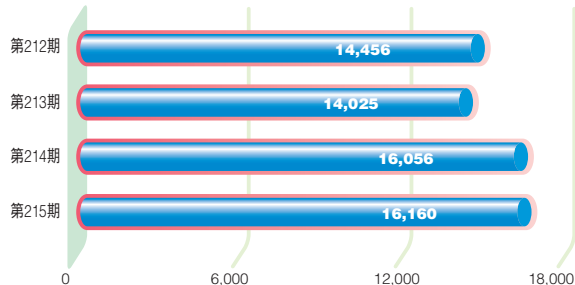
総資産の推移

(単位：百万円)



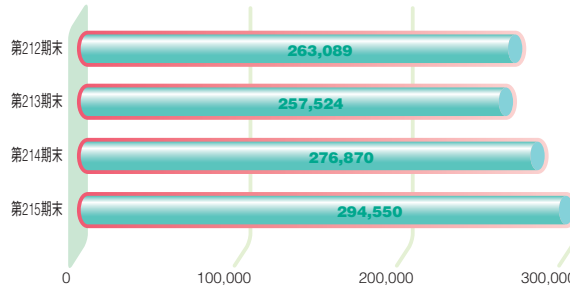
経常利益の推移

(単位：百万円)



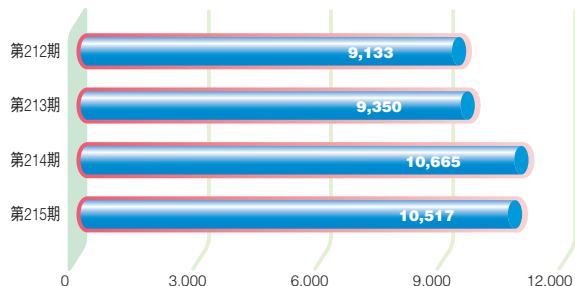
純資産の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



(注) 総資産及び純資産について、第213期が減少したのは、主に株式評価額の減少によるものである。

トピックス

インドネシア・「MM2100 Distribution Center」竣工

インドネシア三菱倉庫会社(当社連結子会社)が西ジャワ州ブカシ県で建設を進めていた「MM2100 Distribution Center」が平成29年8月3日に竣工、10月から稼働しました。

同配送センターは、周辺の工業団地の中で最もジャカルタ市内に近いMM2100工業団地内にあり、高速道路ICにも近い交通至便な場所に立地しています。

太陽光発電、LED照明、非常用発電機を備えた「災害に強いECO倉庫」であり、定温庫(15~25℃)、冷蔵庫(2~8℃)、冷凍庫(-18℃)を備えるなど食品等の温度管理物流に対応しているほか、食品の加工、調理が可能なセントラルキッチン及びサテライトオフィスとして利用可能な事務所スペースを設置しています。また、敷地内には食品・日用品等の賃貸用工場建物を併設しています。

インドネシア三菱倉庫会社は、現地でフォワーディングサービスを展開する「P.T. Dia-Jaya Forwarding Indonesia」(当社連結子会社。以下「DFI」)と連携して、原材料の輸入から製品の保管、配送、輸出までワンストップで高品質な物流サービスを提供します。また、DFIの保冷車を配備して、同国におけるコールドチェーンの確立も目指しています。

当社グループは、工場建物を含む敷地全体を「Distribution Park MM2100」と名づけ、第2期となる物流施設建設の検討も進めており、ASEAN最大の経済規模を有し、今後も物流需要の拡大が見込まれる同国におけるロジスティクス事業の拡充に注力してまいります。



MM2100 Distribution Center

MM2100 Distribution Centerの概要

- (1) 所在地 インドネシア・西ジャワ州ブカシ県MM2100工業団地内
- (2) 延床面積 約18,100㎡(内、定温庫6,500㎡、冷蔵庫1,000㎡、冷凍庫400㎡)
- (3) 使用目的 食品等配送センター



神戸・「西神(せいしん)配送センター」(第1期)竣工

平成30年3月26日、「西神(せいしん)配送センター」が竣工、4月から稼働しました。

同配送センターは、神戸淡路鳴門自動車道の布施畑インターチェンジに隣接し、西日本の配送拠点として最適な場所に立地しています。

全フロアに車両乗り入れが可能なランプウェイを設置し、医薬品、食品、日用品等の多頻度出荷に対応します。

また、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

同配送センターを中核とした事業計画は、物流の効率化と環境負荷低減に資するものとして、物流総合効率化法に定める「総合効率化計画」の認定を受けています。

同配送センターの敷地内においては、第2期となる配送センター建設を予定しており、西日本の物流ニーズを的確に捉え、当地域における事業拡大を図ってまいります。



西神配送センター

西神配送センターの概要

- (1) 所在地 神戸市須磨区 神戸流通センター内
- (2) 延床面積 約60,500㎡(地上4階建)
- (3) 使用目的 医薬品、家電、日用品等配送センター

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(97,296)	流動負債	(57,861)
現金及び預金	38,329	支払手形及び営業未払金	23,837
受取手形及び営業未収金	37,633	短期借入金	12,130
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	7,000
販売用不動産	11,712	未払法人税等	2,264
繰延税金資産	1,695	取締役賞与引当金	45
その他	5,972	その他	12,583
貸倒引当金	△ 45	固定負債	(110,763)
固定資産	(365,878)	社債	36,000
有形固定資産	(215,408)	長期借入金	16,782
建物及び構築物	114,569	長期預り金	21,947
機械装置及び運搬具	4,244	繰延税金負債	24,610
土地	86,749	役員退職慰労引当金	176
建設仮勘定	3,539	退職給付に係る負債	10,982
その他	6,305	その他	264
無形固定資産	(15,551)	負債合計	168,624
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	950	株主資本	(229,770)
その他	6,879	資本金	22,393
投資その他の資産	(134,917)	資本剰余金	19,566
投資有価証券	126,739	利益剰余金	188,651
長期貸付金	513	自己株式	△ 841
繰延税金資産	2,314	その他の包括利益累計額	(61,976)
その他	5,423	その他有価証券評価差額金	60,873
貸倒引当金	△ 21	為替換算調整勘定	959
投資損失引当金	△ 52	退職給付に係る調整累計額	142
資産合計	463,174	非支配株主持分	(2,803)
		純資産合計	294,550
		負債純資産合計	463,174

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(215,407)
倉庫保管料	24,954
倉庫荷役料	17,846
陸上運送料	49,017
港湾荷役料	18,498
国際運送取扱料	49,887
不動産賃貸料	30,916
その他	24,287
営業原価	(192,593)
作業運送委託費	93,090
人件費	36,813
施設賃借費	9,170
減価償却費	12,363
その他	41,154
営業総利益	22,814
販売費及び一般管理費	10,393
営業外利益	12,421
営業外収益	(4,784)
受取利息及び配当金	2,874
持分法による投資利益	1,402
その他	507
営業外費用	(1,044)
支払利息	601
為替差損	266
その他	176
経常利益	16,160
特別利益	(464)
固定資産処分益	42
投資有価証券売却益	369
投資損失引当金戻入額	52
特別損失	(1,254)
固定資産処分損	918
減損損失	147
賃貸借契約解約損	51
投資有価証券評価損	44
損害補償費用	94
税金等調整前当期純利益	15,370
法人税、住民税及び事業税	4,843
法人税等調整額	△ 145
当期純利益	10,672
非支配株主に帰属する当期純利益	154
親会社株主に帰属する当期純利益	10,517

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,481	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,219	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,419	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	
現金及び現金同等物の増加額	2,658	
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	
現金及び現金同等物の期末残高	39,580	

(単位未満切捨)

①資産合計

設備投資に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比278億2千万円の増加となった。

②純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比176億7千9百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量の増加により収入が増加したため、不動産部門で、設計施工の受注増加の一方で大阪地区のサブリース施設解約やマンション販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前期末比66億8千9百万円(3.2%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産部門で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比70億1千9百万円(3.8%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前期比3億2千7百万円(2.6%)の減少となった。

⑥経常利益

為替差損益の悪化の一方で受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、前期比1億4百万円(0.7%)の増加となった。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

受取補償金の減少や固定資産処分損の増加等により、前期比1億4千7百万円(1.4%)の減少となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214億8千1百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、222億1千9百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入により、34億1千9百万円の増加となった。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	22,393	19,566	180,762	△ 832	221,890	51,422	975	△ 64	52,332	2,646	276,870
当期変動額											
剰余金の配当			△ 2,628		△ 2,628						△ 2,628
親会社株主に帰属する当期純利益			10,517		10,517						10,517
自己株式の取得				△ 9	△ 9						△ 9
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,451	△ 15	207	9,643	156	9,800
当期変動額合計	—	0	7,888	△ 9	7,879	9,451	△ 15	207	9,643	156	17,679
当期末残高	22,393	19,566	188,651	△ 841	229,770	60,873	959	142	61,976	2,803	294,550

(単位未満切捨)

当社グループの概要 (平成30年3月31日現在)

三菱倉庫(株)

物流部門

不動産部門

連結子会社 (51社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	門 菱 菱 港 運 運 (株)
D P ネ ッ ト フ ー ス (株)	博 菱 菱 港 運 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	西 菱 菱 港 運 運 (株)
夕 伊 倉 情 報 シ ス テ ム (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
菱 倉 二 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	米 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ 二 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 菱 土 物 業 流 (株)	富 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
富 京 重 機 運 輸 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
東 工 ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
富 土 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
富 土 物 流 サ ポ ー ト (株)	上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 菱 洋 菱 旭 菱 阪 菱 神 内 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	富 土 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
	富 土 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
	富 土 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	富 土 物 流 (香 港) 会 社 (株)
	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 土 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
横 浜 ダ イ ヤ ビ ル マ ネ ジ メ ン ト (株)
中 買 開 発 (株)
名 古 屋 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
大 阪 ダ イ ヤ ビ ル テ ッ ク (株)
神 戸 ダ イ ヤ メ ン テ ナ ン ス (株)
(株) タ ク

持分法適用関連会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株) (株) 草 津 倉 庫	JUPITER GLOBAL LIMITED
--------------------------------	------------------------

主要な事業内容

物流部門

- 倉庫事業 寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
- 陸上運送事業 貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
- 港湾運送事業 港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
- 国際運送取扱事業 国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

不動産部門 不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

貸借対照表（個別）

（平成30年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流 動 資 産	〔 58,214〕	流 動 負 債	〔 45,565〕
現金及び預金	18,874	営業未払金	14,814
受取手形	303	短期借入金	12,617
営業未収金	21,356	1年内償還予定の社債	7,000
有価証券	2,000	未払金	4,533
販売用不動産	11,712	未払法人税等	1,756
前払費用	600	前受金	2,493
短期貸付金	273	預り金	1,828
繰延税金資産	1,105	取締役賞与引当金	45
立替金	1,595	その他	476
その他	409	固 定 負 債	〔 97,810〕
貸倒引当金	△ 17	社 債	36,000
固 定 資 産	〔 355,584〕	長期借入金	15,372
有形固定資産	〔 188,307〕	長期預り金	20,288
建物	100,604	繰延税金負債	22,531
構築物	2,360	退職給付引当金	3,618
機械及び装置	2,767	負 債 合 計	143,375
車両運搬具	143	（純資産の部）	
工具、器具及び備品	1,675	株 主 資 本	〔 210,468〕
土地	73,951	資 本 金	〔 22,393〕
リース資産	3,396	資 本 剰 余 金	〔 19,387〕
建設仮勘定	3,408	資 本 準 備 金	19,383
無形固定資産	〔 12,759〕	その他資本剰余金	4
借地権	7,673	利 益 剰 余 金	〔 169,492〕
ソフトウェア	4,920	利 益 準 備 金	3,121
その他	165	その他利益剰余金	166,371
投資その他の資産	〔 154,517〕	自家保険積立金	7,528
投資有価証券	117,292	圧縮記帳積立金	15,590
関係会社株式・出資金	27,527	特別償却積立金	367
長期貸付金	7,436	別 途 積 立 金	130,240
差入保証金	3,529	繰越利益剰余金	12,645
その他	419	自 己 株 式	〔△ 805〕
貸倒引当金	△ 15	評 価 ・ 換 算 差 額 等	〔 59,954〕
投資損失引当金	△ 1,672	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	〔 59,954〕
資 産 合 計	413,798	純 資 産 合 計	270,422
		負 債 純 資 産 合 計	413,798

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで）

科 目	金 額
営 業 収 益	〔 148,610〕
倉庫保管料	18,276
倉庫荷役料	10,061
陸上運送料	25,226
港湾荷役料	16,897
国際運送取扱料	32,961
不動産賃貸料	28,314
その他	16,871
営 業 原 価	〔 133,693〕
作業運送委託費	72,338
人件費	12,501
施設賃借費	5,415
減価償却費	10,462
その他	32,974
営 業 総 利 益	14,916
販売費及び一般管理費	5,250
営 業 利 益	9,665
営 業 外 収 益	〔 6,473〕
受取利息及び配当金	6,022
その他	451
営 業 外 費 用	〔 756〕
支払利息	533
その他	223
経 常 利 益	15,382
特 別 利 益	〔 361〕
投資有価証券売却益	361
特 別 損 失	〔 1,680〕
固定資産処分損	849
減損損失	98
投資有価証券評価損	43
投資損失引当金繰入額	595
損害補償費用	94
税引前当期純利益	14,063
法人税、住民税及び事業税	3,725
法人税等調整額	△ 364
当 期 純 利 益	10,701

（単位未満切捨）

株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	161,419	△ 795	202,405	50,494	252,899
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 2,628		△ 2,628		△ 2,628
当 期 純 利 益			10,701		10,701		10,701
自 己 株 式 の 取 得				△ 9	△ 9		△ 9
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						9,460	9,460
当 期 変 動 額 合 計	—	0	8,072	△ 9	8,063	9,460	17,523
当 期 末 残 高	22,393	19,387	169,492	△ 805	210,468	59,954	270,422

(単位未満切捨)

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	87,960,739株 (220,000,000株)
従業員数	当社 891名(他社への休職出向者140名は含まれていない。ほかに臨時従業員122名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者594名がいる。) 連結 4,463名(当社グループ外への休職出向者51名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,306名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,198名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,687 ^{千株}	12.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,289	7.2
明治安田生命保険相互会社	5,153	5.9
三菱地所株式会社	3,665	4.2
キリンホールディングス株式会社	2,966	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	2,915	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	2.1
旭硝子株式会社	1,657	1.9
三菱商事株式会社	1,602	1.8
株式会社竹中工務店	1,505	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式750千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(332,982株)を除いて算出している。
3 平成30年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は株式会社三菱UFJ銀行に商号変更した。

取締役及び監査役 (平成30年6月28日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	松井明生	
※取締役社長	藤倉正夫	
常務取締役	小原祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
常務取締役	若林仁	倉庫事業担当
常務取締役	斉藤康	経理・情報システム担当
常務取締役	木村伸児	工務・不動産事業担当
取締役	榎原稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木繁光	株式会社三菱UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	西川浩司	倉庫事業部長
取締役	奈良場三郎	東京支店長
取締役	中島立志	名古屋支店長
常任監査役(常勤)	渡辺徹	
常任監査役(常勤)	吉沢義仁	
監査役	山田洋之助	弁護士
監査役	桜井憲二	公認会計士
監査役	今井洋	富士物流株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
4 取締役会長松井明生氏は、一般社団法人日本倉庫協会会長を兼務している。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ https://www.tr.muif.jp/daikou/ ）からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

